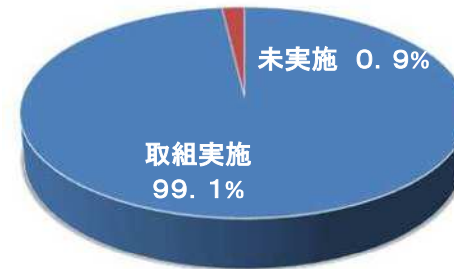


第六次諏訪市行政改革大綱 令和3年度実績報告

【令和3年度 取組実績】

取組項目数	実施等	未実施
107	105	2



【令和3年度主な取組状況】

民間活力の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急経済対策として、諏訪湖温泉旅館組合や諏訪観光協会と連携しサマーナイト花火やオータム花火等のイベント企画に平行して、宿泊施設誘客支援事業（すわ泊お宿割）を第2弾から第4弾まで一年間切れ目のない形で実施することにより、5万人を超える利用者数があったことから、観光客数と観光消費額の増につなげることができた。
各分野における団体・企業等との連携体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・産業連携事業補助金によるプロジェクト支援（5事業者計347万円）を行った。新規に参画する事業者も交えた異業種連携による新商品開発や新サービスの開発などの特色を引き出すことが出来た。 ・SUWAデザインプロジェクトにより、新たな事業者や大学生の参加を促した。 ・ワーケーションモニターツアーにより、外部企業が諏訪へ来訪するきっかけ作りに取り組んだ。
コンビニによる住民票の写し等の証明書発行サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・個人番号カードの交付率は、令和4年2月末現在40.2%で県内19市でトップである。コンビニ証明書の利用状況はR3年4月からR4年2月末までで5,201件、月平均473件で、前年対比約46%増である。全体の交付件数に占める割合も10%を超えた（約12%）。本籍地証明書交付サービスの登録件数においても750件を超え、特に今年度の登録件数は250件を超え大幅に増加しており、窓口の混雑緩和に寄与している。
シティプロモーション全般	<ul style="list-style-type: none"> ・市公式FacebookやYouTubeチャンネルによる市のPR等のほか、市公式LINEを開設し、情報発信チャンネルを増やした。また、市制施行80周年を契機に制作した市PR用ロゴマーク・キャッチコピーの活用を推進し、市の知名度向上と魅力PRに取り組んだ。

第六次諏訪市行政改革大綱 取組項目 令和3年度 取組実績報告

1 行政経営の改革

行革取組事項		1 - (1) 事務事業の改善及び行政マネジメントシステムの確立-①			取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
1. 2. 5. 業務進行シートの整備促進と制度定着	①間違いの無い事務処理体制を構築するための「業務進行シート」のフォローアップ調査などを実施し、シートの整備促進と制度定着を図る。	○整備率100% ○制度定着による事務処理誤り0%	・業務進行シートによる職場内の情報共有と事務の効率化、間違いのない事務処理体制構築の推進	企画政策課		【①29年度取組完了】
3. 事務事業執行に係る見直し	①事務事業改善の実施 適切な事務処理体制を構築するために、日々の業務の中で業務進行シートを改善しながら整備し、誰でも適正な事務処理が行えるように取組む。	○間違いのない事務処理を行う	・職員のレベル向上と係内の共有の情報管理	農林課	① 実施	①前年度に整備状況を確認した業務見える化シートを実際に運用し、一つひとつの事務を確認して業務遂行を遂行した。
4. 農家組合事務のカイゼン	①事務事業改善の実施 個人情報保護条例に基づく個人情報取扱事務を見直し、個人情報の漏えい防止に努める。特に、農家組合関連事務においては、農家組合長を通じて情報の伝達及び取りまとめを行っているので、事務内容を見直し改善を図る。	○個人情報データ等保管・管理の確認を行う ○主に農家組合関連事務の見直しを行う	・個人情報の漏えい防止 ・職員の意識向上	農林課	① 実施	①・台帳管理・保管状況確認実施 ・農家番号管理の実施 計画書・申請書等複数の書類を封入する際に、番号・氏名にて確認、所有者と送付先が異なる場合も番号にて照合して誤送付を防いだ。 ・複数人での確認作業 封入作業等の複数人確認を実施。
6. 投票事務の改善による成果の向上	①明るい選挙推進協議会の若手委員に期日前投票所立会人を依頼。また、立会人の公募を行い投票所の環境づくりを行う。 ②選挙権年齢18歳以上に引下げに伴う選挙啓発を行う。	○若年層有権者の選挙への意識高揚、投票離れの防止	・若年層の投票率低下防止	選挙管理委員会	① 実施 ② 実施	①参議院議員補欠選挙及び衆議院選挙において、明推協の若手委員にも期日前投票立会人を担ってもらった。また、広報すわに期日前投票立会人公募の記事を掲載し募集したところ、数名からの応募があった。 ②3月に市内18歳の新有権者478名を対象に啓発用チラシを郵送した。

項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
7. 選挙事務のカイゼン	①投票事務内容及び投票所物品等の工夫を行う。 ②開票事務内容及び開票所物品等の工夫を行う。	○投開票事務の効率化、間違いのない事務処理体制構築の推進	・業務の効率化、有権者の利便性向上 ・投開票事務のミス防止	選挙管理委員会	① 実施 ② 実施	①有権者の利便性向上のため期日前投票所を増設した。また、衆議院選挙において、これまで選挙毎に作成していた各投票所の投票録を一つにまとめ、投票録係の負担軽減と経費削減等事務の効率化を図った。 ②コロナ対策として、開票所は1系統の参議院補欠選挙においても広い会場（小学校体育館）を確保した。衆議院選挙においては、投票録・投票箱等の受領時の混雑回避のため、受け取り方法の見直しを行った。
【29新規】.113 業務進行シートに基づく選挙マニュアルの遂行	①業務進行シートに基づき、選挙マニュアルを適宜修正し、精度を高め適正な選挙管理執行をする。	①選挙の管理執行事務のミスの防止に努める。	①再選挙等による経費拡大の阻止。市民からの信頼の維持。	選挙管理委員会	① 実施	①今年度執行した選挙を通じて、事務処理等の見直しや追加があった事項については選挙マニュアルの修正等を行い、最新のマニュアルとした。
行革取組事項	1－（1）事務事業の改善及び行政マネジメントシステムの確立－②、④				取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
8. 行政評価の活用	①行政評価により総合計画の施策評価を実施し、進捗状況の把握によるマネジメントサイクルの確立を図り、事業の取捨選択・見直しを行う。	○行政評価による総合計画の進捗管理と「選択と集中」による事業の重点化	・行政評価結果を実施計画・予算編成へ反映させ、効率的で効果的な事業の実施	企画政策課	① 実施	①事務事業評価とともに施策評価を実施した。その結果を実施計画及び予算編成に反映させるとともに、第五次諏訪市総合計画の進捗管理に活用した。令和3年度事業の多くが新型コロナの影響を受けたことから、評価方法や評価記載内容について変更して実施した。
行革取組事項	1－（1）事務事業の改善及び行政マネジメントシステムの確立－③				取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
9. 市民満足度調査の実施	①総合計画の施策体系に基づき、市が実施した主要事業について、市民の「満足度」と「重要度」を数値として捉え、行政評価（施策評価）に反映させる。調査結果は「外部評価」として今後の市政運営に活かしていく。	○調査結果を活用した行政評価システムの確立	・満足度・重要度による市民ニーズの把握	企画政策課	① 実施	①5月に18歳以上の市民3,000人を対象（無作為抽出）に調査を実施した。回収数：1,085人、回収率：36.2%。設問全体の平均満足度：3.19、総合満足度：3.21、設問全体の平均重要度：3.78（いずれも5点満点）。この調査結果を行政評価に反映させ、実施計画策定に繋げるとともに、第六次諏訪市総合計画策定の参考とした。

行革取組事項 1-(1) 事務事業の改善及び行政マネジメントシステムの確立-④					取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
10. 実施計画の効率的運用	①実施計画策定にあたっては、行政評価の結果を最大限活用し、担当課に対し新規事業の検討や既存事業の見直しに努めるよう周知するとともに、事業の必要性や優先度、熟度を考慮した査定を行う。特に施設の修繕については、修繕計画を施設別にたてることとし、将来を見据えた計画的かつ効率的な修繕を行うこととする。	○計画行政の推進と事業効果を検証して事業決定をする	・事業費削減と効果的な事業運営に寄与する	企画政策課	①実施	①今年度から本格的に実施計画策定と予算編成を同時に進行し、限りある経営資源を包括的な視点で最適に配分することに努めた。また、実施計画調書と実施計画対象事業を大幅に見直し、各部署の負担軽減に努め、令和4年4月からスタートする第六次諏訪市総合計画を基にした調書とした。
行革取組事項 1-(1) 事務事業の改善及び行政マネジメントシステムの確立-⑤					取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
11. 事務事業の検証	①予算編成時の各課ヒアリングにて、事務事業の改善、統廃合の検証を進める。	○予算見積書や必要に応じた提出調書の精査、検証を実施する	・財源確保	財政課	①実施	①予算編成（実施計画策定）方針として職員周知を実施 ・限りある行政資源の効率的配分を行うため、予算編成と実施計画策定を試行的に同時実施（2年目） ・将来にわたり持続可能な財政基盤の確立（行政資源の効果的活用）
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
12. 農業委員会活動の改革	① 農業委員会法改正等により、農業委員・農地利用最適化推進委員（新設）の業務見直しや定数、選任方法や担当地区割り等、条例規則等の改正を本市の活動内容に合わせ、法令等に準じ、農業委員会等関係機関に承認を得ながら次期選任期日（平成30年5月19日）までに調整する。	○次期選任期日までに法に準じた農業委員会とすべく条例規則等改正・調整する。	・次期選任後は国の法改正に準じた農業委員会体制の構築	農業委員会事務局		【①29年度取組完了】

行革取組事項 1-(1) 事務事業の改善及び行政マネジメントシステムの確立-⑥					取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
13. 外部評価制度の活用	①市が実施する行政評価の事務事業評価に対して、外部評価制度を活用し、行政評価の客観性及び信頼性の確保と行政運営の透明性の向上を図る。	○第三者の視点を取り入れることにより、事務事業評価の客観性及び信頼性の確保と透明性の向上を図る	・市民満足度調査を補完する外部評価制度の定着により、市民ニーズの反映を行う	企画政策課	① 実施	①担当課の負担と委員への分かりやすい資料提示を目的に事前に動画にて説明することを試みた。委員からも好評で、今後の外部評価も同様の方法にて実施する。 5事業のうち、全て内部と外部の評価が一致する結果となり、委員の意見を実施計画と予算編成作成の参考とした。
行革取組事項 1-(1) 事務事業の改善及び行政マネジメントシステムの確立-⑦					取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
14. 業務継続計画（BCP）の策定及び定期的な見直し	①諏訪市業務継続計画を定期的に見直すことにより、大規模災害時等に、発災直後から、効果的かつ適切に執行できるよう、スムーズな業務体制を整える。	○BCPの定期的な見直しを行う	・災害時における市としての段階的な機能の回復と、被災者対応	危機管理室	① 実施	①大規模災害時等においても発災直後から適正に職務を遂行できるよう、平成28年度に策定した業務継続計画の見直しを実施した。今後も定期的に確認及び見直しを実施していく。
行革取組事項 1-(1) 事務事業の改善及び行政マネジメントシステムの確立-⑧					取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
*【3新規】.129 業務棚卸の実施	①全庁を対象に業務棚卸を行い、作業手順や作業内容、業務スマート化の可能性がある業務を整理する。	○3年9月までに提出率100%	・現状を把握し、作業手順の変更やツール導入、業務内容の改善などを議論ができる。	企画政策課		【①3年度取組完了】
*【3新規】.130 業務スマート化ミーティングの実施	①業務スマート化プロジェクトの取組を充実させるため、業務棚卸シートやアイデア交換を通じ、各職場が必要とする取組やICTの活用を情報共有する	○3年度中に全係とミーティングを実施	・アイデア交換を通じ、各職場が必要とする取組やICTの活用を情報共有できる	企画政策課		【①3年度取組完了】

行革取組事項					1 - (2) 市民等との協働の推進-①		取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績		
15. すわまちくらぶの運営支援	①まちづくり活動拠点「すわまちくらぶ」の運営を支援し、市民の交流の場の提供および市民参加のまちづくりを推進する。	○利用者数の向上	・市民参加の推進、各種団体等の活力の活用	地域戦略・男女共同参画課		【①2年度取組完了】		
【29新規】.114 地域力向上に向けた取り組み	①市区長会議を開催し、区相互、また区と市の双方向の情報共有の場を設け、地域課題や先進事例の共有を図るとともに、諸課題の解決に向け地域力向上を図る。 ②区・自治会の主体的な課題解決の取り組みを後押しし、もって地域力の向上を図る。	○市区長会議開催、区・自治会への支援金制度の実施	・地域力向上	地域戦略・男女共同参画課	① 実施	令和4年区長会議は、新型コロナウイルスまん延防止等重点措置適用期間となったため中止した。区長へは中止連絡の通知をした。資料については中止に伴い一部修正した上で会議資料を区長宛送付すると共に、問合せ一覧表を添付しフォローした。また庁内各課には、部課長回覧板及び庁内掲示板により区長等からの問合せ対応に係るフォロー体制を整えた。		
16. 認知症の理解と地域で支える体制の確立	①認知症になっても市内で安心して暮らし続けられるように多くの市民の方に認知症への理解度を高め、地域での見守り・支え合いを推進していく。 ②地域全体で高齢者を見守る、認知症高齢者見守りネットワークの整備と、QRコード付き見守りシール交付事業の推進。	○講演会の開催 参加者200名 ○認知症サポーター養成講座の開催 受講者300名 ○出前講座の継続	・地域全体で認知症高齢者を見守り、支援する体制の確立	高齢者福祉課	① 実施	①認知症サポーターの養成講座6回 86名受講 ステップアップ講座1回 16名受講 認知症予防・啓発講演会（11/26開催）85名参加 「地域で認知症の方を支える様々な工夫あれこれ」 ②見守りネットワークは、警察署や民間事業所15団体と協定締結。高齢者の異変を察知した際に、市へ連絡し支援につなげる。QRコード付きシールは、一般市民の協力により行方不明高齢者を早期発見するための仕組み。シール交付者8名		
17. 建築物耐震改修の促進	①諏訪市木造住宅耐震補強推進協議会と連携して「諏訪市建築物耐震改修促進計画」に沿った耐震化へ向けた取組を行う。	○平成32年度を目標年次として住宅及び民間建築物等の耐震化を図る	・市民の生命、財産の保護 ・災害復興費用の削減	都市計画課	① 実施	①コロナ感染拡大渦で戸別訪問に代わる活動として、市内全区長宛てに耐震啓発チラシ（追加依頼含めて約300枚）を送付した。		

項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
【30新規】 .119 市政報告会の開催	①本市における重要施策の取組状況等を市民に伝え、市民の市政に対する理解と関心を一層深めるとともに、市民からの意見を今後の施策の参考とすることを目的として市政懇談会を開催する。	○市政報告会を開催	・市民等との協働の推進、市民との情報・意見交換	企画政策課	① 実施	①市内5ヶ所で、計6回開催した。参加者数のべ182人。第六次諏訪市総合計画の説明と、その他自由意見交換の2部構成とした。説明は短時間とし、市長が参加者を直接指名し会話形式で進めるようにしたことから積極的な意見・質問が出され、活発な意見交換ができた。コロナ禍であったため、感染予防対策を徹底し、比較的短時間での開催としたが、開催に対し否定的な意見はほとんどなかった。
行革取組事項	1 - (2) 市民等との協働の推進-②				取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
18. 災害関連出前講座のカイゼン	①災害に対する予防や対応等の自助、共助の推進を図るため出前講座を活用する。	○出前講座の内容をニーズに合ったメニューに兼行していく	・市民の災害に対する意識の向上 ・災害への備えや素早い災害対応による減災	危機管理室	① 実施	①出前講座を関係機関や小中学校に対して延べ6回開催した。例年、避難所運営をシミュレーションするHUG（避難所運営ゲーム）の開催依頼が多数あるが、今年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を鑑み、密を避けることが困難であると判断し開催を中止した。
19. 各分野における団体・企業等との連携体制の構築	①限られた人員配置・予算の中で、より効果的な産業連携を創出するため、常にアンテナを高くし民間の力を引き出し、外部資金の導入や協力体制の構築に努める。	○産業間の連携により、地域の活性化、課題解決を図る	・地域の活性化、課題解決を図りながら参画事業者も利益を享受することができる	産業連携推進室	① 実施	①産業連携事業補助金によるプロジェクト支援（5事業者計347万円）を行った。新規に参画する事業者も交えた異業種連携による新商品開発や新サービスの開発などの特色を引き出すことが出来た。 ②SUWAデザインプロジェクトにより、新たな事業者や大学生の参加を促した。 ③ワーケーションモニターツアーにより、外部企業が諏訪へ来訪するきっかけ作りに取り組んだ。
20. 民間活力の導入	①観光関連団体や観光事業者と連携し、営業・プロモーションを実施する。	○観光客数の増 ○観光消費額の増	・地域の「稼ぐ力」を強化し消費拡大 ・雇用拡大を図り、経済の好循環により人口増を図る	観光課	① 実施	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急経済対策として、諏訪湖温泉旅館組合や諏訪観光協会と連携しサマーナイト花火やオータム花火等のイベント企画に平行して、宿泊施設誘客支援事業（すわ泊お宿割）を第2弾から第4弾まで一年間切れ目のない形で実施することにより、5万人を超える利用者数があったことから、観光客数と観光消費額の増につなげることができた。

行革取組事項 1-(2) 市民等との協働の推進-③					取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
21. 要援護者情報の効果的な活用・更新	①災害時に備え要援護者リストを作成し関係機関に配布、地域のなかで支援体制が構築されるよう働きかける。	○要援護者に対する支援体制の構築	・要援護者の安全確保	社会福祉課	① 実施	①地区担当民生委員に依頼し、年1回(6~7月)要援護者の状況確認を行い、情報を更新。区長、警察、消防、社協に情報提供(8月)して支援体制を構築。各地区(区長・民生委員)に提供した情報を利用して「災害時要支援者支え合いマップ」の作成を依頼。(社会福祉課・高齢者福祉課)
22. 地域の消防ホースの更新と消火栓の修繕等の積極的な推進	①災害発生時に住民が有効利用し災害を最小限に食い止めるために、できるだけ多くの要望自治区に対し交付する。 ②火災発生時に住民の安全を守るため、道路改修工事や配水管布設替え工事に合わせ消火栓の移設新設及び修繕等を行い維持管理をすすめるとともに、基準数の不足する地域への新設をすすめる。	○限られた予算内にて、最大限の要望に応えるための適正調整化を図る ○突発的に発生する修理に迅速に対応するとともに、維持管理及び新設に努めることで防災力を向上し、住民や企業の期待にこたえる	・老朽したホース等を更新することで各自治区の防災力の強化に繋がる ・適正な維持管理により火災の初期に住民が利用することで被害を軽減する	消防庶務課	① 実施 ② 実施	①要望のあった自治区に対し、予算内にて最大限対応。 【実績】 43地区に補助金交付実施 ・補充 : 9本 ・更新 : 65本 ・消火器 : 20本 ②消火栓8基の移設新設及び1基の移設と漏水による緊急対応として1基の取替を行った。舗装工事等による通常修繕の10基と防火水槽3基の修繕を行った。消火栓の新設は、部品供給が滞ったため、未設置となる。 【実績】 消火栓 ・移設新設 8基 ・移設 1基 ・緊急取替 1基 ・通常修繕 10基 貯水槽 ・通常修繕 3基
行革取組事項 1-(2) 市民等との協働の推進-④					取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
23. 自主防災組織の充実	①各地区の自主防災組織への、防災資機材の活用と防災マニュアルの修正を促進し、防災のソフト、ハード両面の充実を図る。 ②自主防災組織の活動を支援するため、防災士の資格取得に要する費用の補助を行う。防災リーダーやアドバイザーとして活躍していただき、地域防災力の強化を図る。	○自主防災組織の組織率アップと防災資器材の活用と防災マニュアルの修正	・減災 ・素早い災害への対応 ・共助の強化	危機管理室	① 実施 ② 実施	①32地区に対し、約400万円の防災資機材及び放送施設の購入費補助を実施した。 ②新型コロナウイルス感染症の影響で防災士講座の開催が遅れたこともあり、補助対象者や登録者はいなかった。

項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
24. 地域防災計画の見直し	①諏訪市地域防災計画を東日本大震災や熊本地震などの教訓を生かしなが見直しを行い、災害時の市の体制整備を行う。	○県の地域防災計画の改正に伴い、早期見直し	・減災 ・素早い災害への対応 ・公助の強化	危機管理室	① 実施	①今年度の防災会議において修正案を図ったうえで、避難指示等の基準を改定した。また計画とともに関連マニュアル等の見直しも行った。
25. 観光団体の自立化	①諏訪市の観光地域づくりの促進のため、日本版DMOも視野に入れ、自主的な運営と継続的に観光を推進する体制づくりに向けて、多種多様な団体等と合意形成を図り、諏訪市に適した受入体制を構築する。	○観光客数の増 ○観光消費額の増	・地域の「稼ぐ力」の強化し消費拡大・雇用拡大を図り、経済の好循環により人口増を図る	観光課	① 実施	①（一社）諏訪観光協会は、平成30年度から登用している外部人材を中心に、観光事業者や国・県との連携を強化し、地域の観光推進組織として存在感を高めている。また、上諏訪駅構内の観光案内所の利用状況やお客ニーズといった観光客の生声を施策に反映し、データに基づいた戦略立案や事業展開を図っている。
行革取組事項	1 - (3) 民間委託の推進-①				取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
26. 大型可燃ごみ拠点回収施設の設置	①諏訪湖周クリーンセンター稼働に伴い、市清掃センターは閉鎖となる。現在、市民が直接持ち込みしている「大型可燃ごみ」の受入が不可能となるため、別に拠点収集施設を設置する。	○拠点となる施設を選定し受入体制の整備を実施する。	・市民の利便性の維持・確保	環境課	① 実施	①平成28年7月より市内専門業者（信州タケエイ）へ委託をし、継続運営をしている。 なお、令和3年4月から家庭系燃やすごみ有料化に伴い、大型可燃物（タンス、じゅうたん、布団等）の持ち込みの際は、110円/10kgのごみ処理手数料が掛かる。
行革取組事項	1 - (4) 行政手続の簡素化-①				取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
27. ホームページや行政チャンネル、報道機関等を活用した道路工事情報の発信	①主に市内主要幹線道路における工事は、交通規制によって渋滞が発生するので、HPや行政チャンネル、新聞、ラジオ等を活用したタイムリーな発信をしていく。	○事前の周知徹底や工事期間中は、きめ細かな情報発信を行う	・必要な情報発信により、交通渋滞が緩和される	建設課 (工事係)	① 実施	①湖岸中門橋仮設道路撤去工事や、中浜2号線舗装修繕工事、市道1-22号線（広瀬橋線）舗装修繕工事など主要幹線道路は工事規制に伴う渋滞が発生する恐れがあり、社会的損失が大きいため、HPやかりんチャンネル、ラジオ、新聞報道等を使って市民やドライバーに情報を発信し、迂回をお願いした。

項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
【29新規】.115 補助金申請手続きの簡素化	①申請書に市税等の閲覧同意の文言を加えることにより、担当者が市税等の滞納状況を確認するようにして、納税証明書の添付を廃止する。(補助金等取扱基準を改正する。)	補助金等取扱基準を改正し、申請者の納税証明書の添付を廃止する。	申請者の負担軽減。	商工課		【①29年度取組完了】
行革取組事項	1 - (4) 行政手続きの簡素化-②				取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
28. 手続きの簡素化	①放送大学の教務情報システム(システムWAKABA)を活用することにより、手続きの簡素化・高速化を図ることが可能であるため、学生に対し、積極的な活用を求める。あらゆる年齢層の使用があるため、利便性・操作性について本部に働きかけをし、さらに使いやすいシステムの構築をお願いする。	①入学者のつどいでの説明×2回 本部への要望(事務長会議等)×3回 入学希望者個別相談における説明(随時)	・学生が来校しなくても手続きが可能 ・手続き時間の短縮	駅前交流テラスわっチャオ (放送大学係)	① 実施	新型コロナウイルス感染拡大に伴い入学者の集いなどは中止となったが、コロナ禍の中にあっては、学習センターへ来所せずとも手続き等が可能なシステムとして有効に活用された。
【29新規】.116 行政手続き簡素化によるオンライン請求システムの推進	①不在者投票の投票用紙等の請求にかかるオンライン請求ができるように長野県と連携して進める。	①オンライン請求可能なシステムの構築。	①選挙人の利便性向上。	選挙管理委員会		【①元年度取組完了】
行革取組事項	1 - (5) 行政情報の効果的な活用-①				取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
29. 防災気象情報システムの運用	①国・県等が所有する雨量計に加え、市独自の雨量計を設置し、雨量データの集中管理による早期の状況把握や、雨量予測や天気予報などを含め、市民への情報提供を行っていく。	①ゲリラ豪雨等にタイムリーに対処できる情報システムの構築	・より詳細な市内状況を把握することにより的確な判断材料となる	危機管理室	① 実施	①国・県・市等の16箇所の雨量データを収集、分析し、今後の雨量予測、天気予報をHPや行政チャンネル、パソコン、スマートフォンを通じて公開した。

項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
30. 要援護者情報の効果的な活用・更新	①要援護者台帳システムの整備・登録・更新を行い、障がい者や1人暮らし高齢者等の災害時等の迅速・効果的な情報発信を行い、支援体制を整える。	○障がい者や高齢者の実態調査等と介護保険情報・障害者情報等をリンクさせ要援護者支援のための情報作成・発信を行う	・要援護者の支援体制の確立	社会福祉課・高齢者福祉課	①実施	①地区担当民生委員に依頼し、年1回要援護者の状況確認(6~7月)を行い、情報を更新。未登録者には毎年郵送で更新勧奨(5月)。収集した情報はシステム入力し、リスト化したものを各地区(区長・民生委員)に提供(8月)。
行革取組事項 1-(5) 行政情報の効果的な活用-②					取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
31. 注意喚起情報等の発信	①消費生活センターから市民への情報発信手段として、市のHP上にサブサイトを作成する。	○消費者が必要とする情報をいち早く提供していく	・注意喚起、情報発信による消費者被害の防止	市民課	①実施	①令和3年4月のHP更改に伴い、サブサイト上に消費生活に関わる最新情報を随時提供した。
32. わかりやすい施設情報の提供	①観光施設(高島城、間欠泉センター、霧ヶ峰キャンプ場・スキー場等)情報の提供を推進するため、市ホームページの一層の活用を図り、最新情報を提供する。	○観光客数の増 ○観光消費額の増	・顧客の満足度UPし選ばれ続ける観光地	観光課	①実施	①観光施設の最新情報を市ホームページを活用し、市民、観光客等に提供した。
33. 建築物耐震改修の促進	①市報・ホームページ等により診断・改修希望者を募る。	○平成32年度を目標年次として住宅及び民間建築物等の耐震化を図る	・市民の生命、財産の保護 ・災害復興費用の削減	都市計画課	①実施	①市報は6月及び10月に記事を掲載、市ホームページは随時募集を継続した。

項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
34. 国道20号諏訪バイパス推進機運の醸成	①国の動向に注意しながら、市民や地域団体の国道20号諏訪バイパス推進機運の醸成を図るため、国の出先機関や近隣の下諏訪町と連携しながら関連情報をホームページで適宜掲載する。	○適時、効率的で効果的な情報発信	・迅速で効果的な情報提供による地域住民要望の実現	国道バイパス推進室	①実施	①バイパスのホームページについては、過去の経過を随時見直したほか、気運の醸成を図るため、7月に開催した市によるバイパス展や、12月に国・県と協働したオープンハウスの開催についてお知らせした。その他、「広報諏訪バイパスvol.15,16」を追加するなど、適宜掲載に努めた。
行革取組事項 1 - (5) 行政情報の効果的な活用 - ③					取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
35. 行政チャンネルシステムの充実	①平成27年6月より行政チャンネルシステムにおいて市議会の代表・一般質問の模様のみ動画放送を行ってきたが、28年6月議会以降、本会議の全てを動画放送する。	○行政情報の提供のため、原則として本会議の様子を全て動画にて放送する	・地域住民への行政情報の発信手段の一つとする	企画政策課	①実施	①市議会本会議・臨時議会の中継を行い、代表・一般質問の録画データを作成。議会事務局の動画公開サイトにアップロードすることで、行政チャンネルにおける情報発信手段を拡充した。令和6年度の更改に向け、継続か中止か茅野市を含めた3市1町で検討を始めた。令和4年度までに方向性を出したい。
行革取組事項 1 - (5) 行政情報の効果的な活用 - ④					取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
36. 社会保障・税番号制度を活用した、行政サービスの利便性の向上	①社会保障・税番号制度を活用し、行政サービスの利便性の向上を図ることができるよう、国や他自治体の動向を注視し、制度に関して関係課所と情報共有を行い、今後の利活用を検討する。	○国や他自治体の動向を注視し、行政サービスの利便性の向上を図る	・事務の効率化、省力化、迅速化、コストの縮減及び住民サービスの向上	企画政策課	①実施	①マイナポイントを活用した消費活性化策（マイナポイント事業）による、マイナンバーカード利用環境整備補助金を受け、市民課と連携してマイナンバーカード取得促進とマイキーID設定について周知を図った。
37. コンビニによる住民票の写し等の証明書発行サービスの充実	①住民基本台帳カードによる、住民票の写し等が全国いつでもどこでも取得できるコンビニ証明書発行サービス（6:30～23:00）を平成26年9月より開始した。市民への周知や今後このサービス利用に不可欠な個人番号カードの普及・促進を図り、市民の利便性を図る共に、窓口の混雑緩和を図る。	○マイナンバーカード交付円滑化計画（改訂版）の中間目標である住民の約30%（約15,000枚）の交付を目指す R3目標変更	・支所や夜間窓口の無い当市として、身近なコンビニを活用し、利便性を図る	市民課	①実施	①個人番号カードの交付率は、令和4年2月末現在40.2%で県内19市でトップである。コンビニ証明書の利用状況はR3年4月からR4年2月末までで5,201件、月平均473件で、前年対比約46%増である。全体の交付件数に占める割合も10%を超えた（約12%）。本籍地証明書交付サービスの登録件数においても750件を超え、特に今年度の登録件数は250件を超え大幅に増加しており、窓口の混雑緩和に寄与している。

行革取組事項 1 - (5) 行政情報の効果的な活用-⑤					取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
38. シティプロモーション全般	①諏訪市の知名度・好感度アップと市の魅力発信のため、有効にSNSを活用しシティプロモーションを実施する。	○諏訪市の知名度・好感度の向上 ○シビックプライドの醸成	・諏訪市に住むことの市民満足度の向上 ・情報交流、交流、定住人口の増	秘書広報課	① 実施	市公式FacebookやYouTubeチャンネルによる市のPR等のほか、市公式LINEを開設し、情報発信チャンネルを増やした。また、市制施行80周年を契機に制作した市PR用ロゴマーク・キャッチコピーの活用を推進し、市の知名度向上と魅力PRに取り組んだ。
行革取組事項 1 - (6) 行政情報の効果的な活用-①					取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
39. 広域連合等の活用	①諏訪圏6市町村間の情報交換や連携強化により、行財政能力の補完や効果的・効率的な事務処理を検討・実施する。	○諏訪圏の広域的な事業展開の推進	・事務事業や各種行政サービスの効率化など	企画政策課	① 実施	①諏訪広域連合を構成する諏訪圏6市町村が連携し、事務事業の共同処理を行い、効果的・効率的に行政サービスを提供した。

2 人と組織の改革

行革取組事項 2 - (1) 定数の適正化と柔軟な組織づくり-①					取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
40. 組織体制の見直し	①市の組織について、適正な配置で対応できるよう、常に体制の見直しを検討し、実施する。とともにRPA等を活用した業務スマート化を推進する。	○職員の適正配置と柔軟な組織づくりの実施	・最少の人員で最大の効果を挙げる体制確保	企画政策課	① 実施	①事務事業や職場の状況等を総合的に判断し、組織の見直しと適正な職員配置を実施した。具体的には、職員サポート室の設置、税務課の係統合、秘書広報課の情報発信強化など。

項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
41. 建設工事検査等 体制の見直し	①建設工事の評点制に伴い、設計・積算、契約事務、検査の各々の独自性を確保するため、組織の検証を実施する。	○公正な積算・設計、入札、検査のため、組織の見直しを実施	・工事の品質向上、業者育成	財政課・企画政策課	① 実施	①予算執行方針説明会において、所管課所等への説明を実施し、組織については、適正な組織の在り方を検討した。
行革取組事項	2 - (1) 定数の適正化と柔軟な組織づくり - ②				取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
42. 各種情勢に対応 した組織づくり	①市民ニーズや社会情勢に対応し、常に組織体制の見直しや検討を実施。	○職員の適正配置と柔軟な組織づくりの実施	・最少の人員で最大の効果を挙げる体制確保	企画政策課	① 実施	①各種情勢に対応し、業務の見直しなどと合わせて、事務職員の配置数等を見直した。
43. 工事及び境界立 会の早期対応	①地区要望は道路・河川・舗装を含め500件を超える。これらの中から真に必要な改修を地区と十分協議しながら納得の上で決定し、速やかに、また確実に実施する。 ②境界立会の申請が年間250件あり、申請から実施までに時間がかかるため、適正な担当者へ割当てをして早期に立会実施ができるような柔軟な組織づくりに努める。	○必要な地区要望を選択し、的確に確実に対応をする。また、境界立会の要望に早く対応するため、係員で連携体制を取って対応する	・的確な対応と確実な実施により、建設行政の信頼性が向上する	建設課 (管理計画係、工事係) (用地管理係)	①② 実施	①地区要望のうち、優先度の高い要望箇所について区長立会いのもと市長視察を実施し施工箇所を決定。速やかに工事を実施した。 ②境界立会を早期実施するため、六市町村や長野県土地家屋調査士会、建設課工事係との意見交換で得た情報や協議した対策をもととすることで、迅速な対応ができるようになってきた。

行革取組事項 2-(1) 定数の適正化と柔軟な組織づくり-③					取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度取組実績
44. 審議会の見直し	①諮問機関である審議会等について、構成員等のあり方を検討しながら、必要により見直しを行う。	○社会の変化に対応できる審議会となるよう見直しを行う。	・幅広い市民の参加による意見等の形骸化の抑制	総務課	①実施	①4月1日付け掲示板「諏訪市審議会等の委員の選任及び審議会等の会議の公開について」において、審議会等の構成員について各課所に周知するとともに、特に、女性委員の登用について積極的な取組を依頼した。
行革取組事項 2-(2) 求められる人材育成と適正な人事管理-①、②					取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度取組実績
45. 人事考課制度の検証	①地方公務員法改正に伴い、平成28年度から全国的に人事評価が義務化されたため、人事管理の基礎資料の一つとなる人事考課が、人材育成という目的に則して機能するように制度の検証を行う。	○フィードバック面接の一層の充実を図ることで、効果のプロセスをより鮮明にする	・職員の育成と能力活用で、少数精鋭による行政運営を遺漏なく行う	総務課	①実施	①部長会議や庁内広報、人事考課研修会を通じて、フィードバック面接の重要性と人材育成が主目的であることを周知徹底した。また、H30年の人事考課制度検証委員会の意見を踏まえ、精度を落とさない範囲で運用方法を見直したことで、考課者の一定の負担軽減が図れている。ただし考課者の世代交代が進む中で制度の基本を理解していないケースが見られるので、特に新人係長には研修会で周知した。
行革取組事項 2-(2) 求められる人材育成と適正な人事管理-③					取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度取組実績
46. 職員の技術向上の推進	①高い資質を備えた人材の確保	○専門的知識の獲得と技術の継承のため水道局OBの有効活用	・知識や技術を習得し職員の技術向上に繋げる	施設課	①実施	○会計年度任用職員 ・水道局OB 2名配置（上水道係・温泉係） ○再任用職員 ・水道局OB 1名配置（温泉係） 以上の職員を配置するとともに、現役職員に対し、技術的知識の習得や継承のためのOJTを実施した。

行革取組事項		2 - (2) 求められる人材育成と適正な人事管理 - ④			取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
47. 職員の技術向上の推進	①職員の能力開発と人材育成を図るため、設計技術を習得するため専門研修を受講する。	○新規配置者等の専門研修受講による業務スキルのアップ	・知識や技術の習得による職員の技術向上	施設課	①実施	新型コロナウイルス感染症対策として、リモートによる研修を受講。またメーカーからのYouTubeやHPの発信により、高度技術施工等の情報提供を受ける中で、スキルアップや知識の習得ができた。
行革取組事項		2 - (2) 求められる人材育成と適正な人事管理 - ⑤			取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
48. 職員出前講座の継続	①市民への行政情報の提供と学習機会の拡大を図るため職員出前講座を継続し、市民との協働や市民とともに学習する機会とする。	○実施回数の維持または向上	・市民への情報提供と職員の資質向上	秘書広報課	①実施	市民ニーズに沿えるよう利用者アンケートを実施し、担当課へフィードバックし、資質向上に努めた。(昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により集会等が控えられたことから実施回数は少ない。)
行革取組事項		2 - (2) 求められる人材育成と適正な人事管理 - ⑥			取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
49. 複線型人事導入の検討	①職員個々のキャリアデザインの把握と、組織に必要とされている専門性を踏まえ、従来の異動周期に捉われない、スペシャリストとしての専門能力を持った人の育成、活用を検討する。	○自己申告書を通じた、職員のキャリアデザインの把握をする。	・事務の効率化や専門性への要求への対応	総務課	①実施	①短期的な組織事情だけではなく、自己申告の内容を踏まえ、その職員のキャリア形成に繋がり、かつ長期的な組織の活性化に結びつくような、人材育成を意識した人事異動に努めた。

3 公共施設サービスの改革

行革取組事項		3-(1) 施設の管理運営とサービスの充実-①			取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
50. 園児の過ごしやすい環境整備	①公立保育園の全室にエアコンを設置し、安全安心な保育環境の整備を進める。 ②公立保育園の園庭固定遊具について危険が指摘された物は年次更新を進める。	○令和3年度までの計画により更新を進める。	・安心安全な保育サービスの提供	こども課	①完了 ②実施	②年度更新により、園庭固定遊具（鉄棒）の更新を行った。
51. 未満児保育の充実	①状況判断を適切に行い、未満児の一時保育実施園を拡充する。 ②地域型保育事業として事業所内保育事業者を認可し未満児保育の充実を図る。 ③認定こども園での未満児保育の取組検討	○未満児保育の充実を図り、待機児童ゼロを維持する	・未満児の保育需要に応える	こども課	①実施 ②実施 ③実施	①保護者ニーズ等の整理を行った。 ②新規参入希望があれば、取り組みを継続する。 ③認定こども園へ移行する施設があれば、取り組みを継続する。
【29新規】.117 子育て行政サービスの充実	①マイナンバー制度を活用した「子育てワンストップサービス」を開始する。	○平成29年9月を目途にサービスを提供する。	・子育ての負担を軽減する。	こども課	①実施	①H30.4にながの電子サービスに児童扶養手当現況届の様式が追加されているが、届出の仕組みに面接が想定されているため、電子サービス運用は困難と判断し継続課題とした。負担軽減のため、マイナンバーを利用した添付書類の省略は推進。
【30新規】.121 子育て行政サービスの充実	①マイナンバー制度を活用した「子育てワンストップサービス」を行う	○平成30年度中にマイナポータルを活用したサービス検索・電子申請等を可能とする。	・子育ての負担を軽減する。	市民課		【上記117.に統合】

項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
52. より効果的な交通安全施設の整備	①限られた予算の中で最大限効果を発揮できる交通安全施設を整備する。そのためにも、交通事故事情の緻密な分析を行い、データや実績に基づいた交通安全施設を選択して、整備を進める。	○死亡事故ゼロを目指すとともに、人身交通事故は前年比マイナス5%を目標とする	・市民や観光客の安全が確保されるとともに、事故による経済的損失も軽減される	建設課 (交通安全係)	①②③ 実施	①地区要望や通学路点検、お散歩コース点検で要望された箇所について対策を実施した。 ②交通事故の発生状況を確認し、状況に応じた対策を行った。 ③摩耗した道路標示や老朽したミラー・標識の整備を行い、安全施設の適正な維持管理に努めた。
53. 自転車駐車場の点検整備の推進	①自転車駐車場における照明施設や破損箇所等の点検・整備を推進し、市民にとって利用しやすい環境作りに努める。	○定期的に点検を実施して不備を発見し、早期に改善する	・快適に利用できる自転車駐車場を提供することにより、駅前周辺における迷惑駐車自転車が減少することも期待される	建設課 (交通安全係)	① 実施	①東口駐車場の塗装を行い、駐車場の補修を実施。 ②東口駐車場2階の2段駐輪ラックを廃止し、自転車規格変更への適応・快適な利用環境の向上を図った。
54. 道路・橋梁の耐震診断や計画的な補強工事の推進	①現存する道路構造物の状態や道路線形を調査し、損傷度や危険度を把握する。 ②橋梁長寿命化修繕計画や法定点検結果に基づき、橋梁の耐震診断や計画的な補強工事を行う。	○継続的な道路管理及び橋梁長寿命化修繕計画等に基づく修繕及び更新の実施	・快適な道路環境が保たれると共に、有事の際には緊急輸送路として確保できる	建設課 (管理計画係)	①② 実施	①道路の段差等によって車の損傷や歩行者の転倒等を防止するため、定期的に道路バトロールを実施している。また、予算の平準化とLCCの縮減を目的に舗装長寿命化計画を策定し、予防保全型の管理を行うことで道路の安心・安全の確保に努める方針を定めた。 ②橋梁長寿命化修繕計画を更新。湖岸中門橋架替工事を実施している。また、法定点検を実施するとともに、結果に基づいた点検強化型管理橋梁の設定と点検を実施。

項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
55. 公民館の施設整備と利用促進	①諏訪市公民館（昭和38年の建築）は、経年劣化による設備の老朽化が進んでいる。施設を使用する市民の利便性と安全確保のため、施設の整備を計画的に実施。今後は他施設との複合化を含め、新施設の在り方について総合的に検討する中で、より使いやすい施設を目指して、市民が参加しやすい講座の実施、サークル・ボランティア活動への支援等、市民サービスを充実させる。	○今後のあり方についての早期決定 H30～：別館の日曜開館の実施	・利用者の安心、安全の確保 ・利用の促進と利便性の向上	生涯学習課 （公民館）	① 実施	公民館本館、別館（昭和55年建築）ともに施設の老朽化が進んでいる。利便性向上と利用者の安全確保を第一に考え、維持管理上必要な機器部品の更新や緊急的な修繕等を実施した。今後、文化センター改修工事や敷地全体のデザインにより施設のあり方を決定していく。併せて公民館の機能や役割について再度見直していく必要がある。
56. 文化センター施設・設備の適切な維持管理	（駅周辺市街地あり方検討会の意向などを注視しあり方について検討しながら、必要な維持とサービス向上を目指す） ①築50年以上の建物及び機械設備について、利用者安全確保を優先し、改修・修繕が必要な個所を把握し、工事を実施する。	○今後のあり方について早期決定。 保存活用の場合、保存活用計画策定と並行しながら耐震化・改修工事を進めていく	・施設・設備の効率的安定的な管理	生涯学習課 （文化C）	① 実施	施設運営に関して支障が出ないように、必要最低限の緊急的な修繕を行い運営してきている。昨年度の成果である改修検討資料を基に、3課（企画政策課、財政課、生涯学習課）において、改修規模、財源等について検討を始めた。大規模改修までの間は、使用者の安全に関わる改修については、時期を見極めて行う。
57. 働く婦人の家・勤労青少年ホームの「施設の管理運営とサービスの充実」の推進	（駅周辺市街地あり方検討会の意向などを注視し公民館との統廃合などあり方について検討しながら、存続の間は必要な維持とサービス向上を目指す） ①講座開催時等に利用者へアンケートを実施して、講座のニーズの把握や館を利用している意見・要望等を把握し、サービスの向上に努める。 ②長野県働く婦人の家連絡協議会、勤労青少年ホーム連絡協議会の会議等で先進的な事例を把握して順次改善を図り、施設管理運営の見直しを行う。	○今後のあり方についての早期決定 館利用者や他市町村の動向を把握して、効果があると思われる施策については実施可能なものより逐次実施する	・施設のサービス水準の向上及び安定運営 ・施設管理経費の削減	生涯学習課 （働く婦人の家・勤労ホーム）		【①29年度取組完了】

項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
*【2新規】.128 駅前交流テラスすわっチャオの「施設の管理運営とサービスの充実」の推進	①イベントや講座等の開催時に利用者へアンケートを実施して、ニーズの把握や利用者の意見・要望等を把握し、サービスの向上に努める。	○館利用者や他市町村の動向を把握して、効果があると思われる施策については実施可能なものより逐次実施する。	・施設のサービス水準の向上及び安定運営	駅前交流テラスすわっチャオ	①実施	講座やイベントの開催時にはアンケートを実施し、参加者からの意見収集に努めた。次回開催時には、アンケートの意見・要望を反映した内容とし、参加者にとって有益な事業となるように取り組んでいく。
行革取組事項	3-(1)施設の管理運営とサービスの充実-②				取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
58. 施設の建設・運営手法の検討	①市有財産の有効活用を検証し、PFI等や民設民営の検討を進める。	○建設及び運営手法等を検討する	・建設経費及び維持修繕経費の縮減	財政課・企画政策課	①実施	①公共施設等総合管理計画に沿って、今後の市有施設全般のあり方とPFI含めた民間活力の導入を検討した。
行革取組事項	3-(1)施設の管理運営とサービスの充実-②、⑨				取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
59. PPP/PFI活用推進のための研究	①市施設の建設・運営にあたり、PPP/PFI活用推進のための研究を行う。	○PPP/PFIの推進	・公的負担の抑制、新たなビジネス機会の拡大、地域経済好循環の実現	企画政策課	①実施	①公共施設等総合管理計画及び個別施設計画を移行に移すために、各施設にPPP/PFI手法を導入できるか検討する優先的検討規程の策定した。また、規程を運用・活用していくため、2回の勉強会を開催し、職員への意識醸成を図った。

行革取組事項		3-(1) 施設の管理運営とサービスの充実-③			取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
60. 学校施設の非構造部材の耐震化	①平成29年度に実施が予定されている「特殊建築物定期報告資料作成委託」にあわせ「非構造部材調査報告書作成業務委託」を実施し、非構造部材における計画的な耐震化改修等を計画・実施する。	○耐震改修率100%	・児童生徒への安全で安心な学習環境を提供する ・災害時に市民の避難場所となるため、市民の生命を守ることになる	教育総務課	①実施	市内小中学校の特定天井（吊り天井）に係る改修工事（令和元年度諏訪西中学校、諏訪南中学校屋内運動場及び2年度高島小学校多目的ホール非構造部材耐震化工事）は終了したが、特定天井以外の非構造部材（照明、バスケットゴール、窓ガラス等）への対応が今後課題となっている。
61. 体育施設の整備（耐震化）の推進	①管理する体育施設の中で、耐震診断が必要な施設については、耐震診断を実施する。耐震結果に基づき、耐震工事が必要な場合には耐震工事を実施し、利用者の安全を確保する。	○未実施施設の耐震診断の検討と、耐震工事の推進	・施設の耐震化を進めることで、利用者の安全が確保される	スポーツ課	①実施	①耐震診断結果による清水町体育館の耐震化改修工事を昨年度に終え、市内体育施設の耐震について利用者の安全確保に至っている。 引続き施設の機能維持を図りつつ、公共施設等総合管理計画個別施設計画の機能移管や機能統合等の記述について、一部見直しを行った。
行革取組事項		3-(1) 施設の管理運営とサービスの充実-④			取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
62. 協働による公園・緑地管理の推進	①地域と行政との管理区分を明確にし、地域等が市との協働により維持管理が可能な施設等については協議を進め、出来る限り地域協働管理を推進する。	○年あたり 1～2箇所で公園等の管理協定を締結する	・公園・緑地の管理体制の確立と維持管理経費の削減	都市計画課	①実施	①末広公園について、末広町二丁目と管理協定締結（R3.4.1付）

行革取組事項 3-(1) 施設の管理運営とサービスの充実-⑥					取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
63. 不用品有地の売却推進	①不用品有地を、適切な鑑定を行い、広報やHP等を活用した公売等により売却を進める。	○売却可能な不用品有地の把握に努め、積極的に売却を進める	・普通財産管理の軽減と一般財源の確保	財政課	①実施	①普通財産土地について、8件37,475千円を売却。売却の際は、HP・その他の媒体を活用した広報及び適切な土地鑑定を実施した。
行革取組事項 3-(1) 施設の管理運営とサービスの充実-⑦					取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
64. 固定資産台帳の更新、活用	①平成27年度に整備した固定資産台帳の毎年の更新作業を行うとともに、ファシリティマネジメント等財産管理への活用を図る。	○固定資産台帳の更新、活用	・限られた財源の有効活用と効率的な財政運営	財政課	①実施	①既存台帳の更新作業を実施し、公表用の開始時台帳が完成。更新作業に係るマニュアル等の改良を継続している。
65. 市営駐車場の適切な管理	①施設、設備の見直しをし、計画的に修繕を行うことにより、施設の安全性を確保する。 ②管理業務等に関し、長期継続契約の有効活用を継続する。	○施設・設備の見直し、修繕計画を作成する。 計画に沿った修繕の実施	・老朽化が進む駐車場の安全性を確保し、運営継続する	商工課	①実施 ②実施	①大規模修繕はなかったが、定期的な点検を行い安全性を確保した。 ②管理業務、機器の保守点検の長期契約を継続して実施した。
66. 図書館の計画的な修繕・改修	①老朽化している建物、設備について、修繕・改修が必要な箇所を把握し、計画的に修繕・改修を進める。	○H28年度空調設備設計委託、以後改修工事を実施。その他優先すべき箇所から修繕・改修を実施する	・施設の効率的な管理と快適で安全な施設の運営	生涯学習課 (図書館)	①実施	大規模修繕として、エレベーター改修を行った。また、敷地内の危険と思われる樹木の剪定を行った。他、大きな不具合や故障はなかったが、定期的な点検を行い、安全性を確保した。

項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
67. 博物館の計画的な修繕・改修	①老朽化しつつある建物、設備の修繕履歴を整備すると共に、修繕・改修が必要な箇所の洗い出しと優先順位の決定を行い、計画的な修繕・改修を進める。	○修繕履歴等の整備、修繕・改修必要箇所のリストアップ。以降、優先すべき箇所から実施	・施設の効率的な管理と業務の効率化	生涯学習課 (博物館)	① 実施	①展示ガラスケース取替、常設展示室ビデオブースの修理、玄関前階段タイル張替修繕、エレベーターバッテリー交換、敷地内の整備など、優先順位、緊急度に応じて実施。
68. 施設の管理運営	①施設の固定資産台帳と施設カルテを活用し、計画的施設の維持管理運営を実施する。 また、継続的な委託業務の業務内容等の精査する。	○計画的修繕計画の予算要求(実施計画化)	・計画的維持修繕等によりライフサイクルコストの軽減を図る	観光課	① 実施	①施設の固定資産台帳と施設カルテ等により、施設の維持管理運営を実施した。 また、委託業務の業務内容等を精査した。
行革取組事項	3-(1)施設の管理運営とサービスの充実-⑧				取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
69. 公共施設等総合管理計画の策定	①計画策定を通して、本市が有する公共施設やインフラ資産の状況を把握し、ファシリティマネジメントの考え方を導入する。	○公共施設等総合管理計画の策定	・財政負担の軽減・平準化 ・公共施設の最適化 ・持続可能な行財政運営	企画政策課	【①28年度取組完了】	
【29新規】.118 公共施設等総合管理計画策定後の推進	①計画に沿った個別施設計画の策定と施設カルテの整備、公表及び全庁横断組織である「公共施設マネジメント推進部会」による進行管理を行う。また、公共施設マネジメントの意識醸成と認識共有を目的とする、職員等向けの研修会などを開催する。	○公共施設等総合管理計画の推進	・財政負担の軽減・平準化 ・公共施設の最適化 ・持続可能な行財政運営	企画政策課	① 実施	今年度、個別施設計画の策定内容を反映し、諏訪市公共施設等総合管理計画の改定を行った。施設の方向性や数値目標の変更などはなく、全庁的には大きな影響はない。 今後も、本計画をもとに全庁的な取組体制を構築し、次世代に大きな負担を残さない、安全かつ利便性の高い公共サービスの提供と持続可能なまちづくりを目指す。
【30新規】.124 経営戦略の策定	①H26.8.29付けで総務省が発出した「公営企業の経営に当たっての留意事項について」を踏まえ、諏訪市温泉事業の中長期的な経営計画である「温泉事業経営戦略」策定し、現状分析を行うとともに経営方針を定める。	○温泉事業兼営戦略を策定すること	・中長期的な視点に立脚した経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図る。	営業課	【①30年度取組完了】	

行革取組事項		3 - (2) 指定管理者制度の活用 - ①			取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
70. 指定管理者制度導入施設へのモニタリング制度の実施	①モニタリング制度の実施により、施設管理体制の充実と利用者のニーズを把握した施設サービスの向上を図る。	○施設の安全管理 ○施設サービスの向上	・危機管理対策の強化 ・施設サービス水準の向上と安定化	社会福祉課	① 実施	①当課担当の5施設について、施設ごとの評価表を作成し、モニタリングを実施（6月）。利用状況や収支状況、現地での施設管理状況の確認を行った。また、施設運営の改善点の指導や、建物の要修繕箇所等の聞き取りを実施し、適正な運営管理に努め、利用者の安全管理を図ることができた。
71. 指定管理者制度導入施設へのモニタリング制度の実施	①モニタリング制度の実施により、評価・状況のヒアリングや評価表の確認等を行い、同制度による施設管理体制の推進を行う。	○評価制度による施設サービス水準等の維持・向上	・施設のサービス水準の向上及び安定運営 ・緊急時対応の迅速化	高齢者福祉課	① 実施	①諏訪市デイサービスセンター西山の里において令和3年5月にモニタリング実施。利用状況、収支状況の確認、現地での施設管理状況の確認を行った。コロナ禍における感染防止対策の指導や、減収に対する相談実施。要修繕箇所の修繕を実施。
72. すわっこランドへのモニタリング制度の導入	①平成24年度から指定管理者制度を導入した「すわっこランド」について、指定管理者に対し、実績報告書等の提出を求めるとともに、ヒアリング及び施設立会等によるモニタリングを実施し、評価表の作成等による監視・指導を行いながら、適切な施設管理の徹底を図る。	○指定管理者との連携を密に、実効性のあるモニタリングの実施	・施設のサービス水準の向上及び安定運営 ・緊急時対応の迅速化	健康推進課	① 実施	①モニタリングについて ○定期 ・毎月「実績報告書」（管理運営業務、経理状況のまとめ）の提出を求め、これに基づくチェック及びヒアリングを実施し、必要に応じ指導を行った。 ・5月に前年度に係る総合モニタリングを実施。評価表に基づき、施設運営管理に係る指導を行った。 ○随時 ・施設整備及びトラブル等について、その都度連絡を取り、問題解決に向け情報共有し、共通認識もって対応を行った。 ・施設運営状況及び管理状況等について聴取と現地確認を行ない、必要に応じて財政課技師等の常同を求めた。 ・チーム会議に参加し、運営上の課題について共有した。
73. 原田泰治美術館のモニタリング制度強化	①指定管理者制度導入後継続してきた定期モニタリングの強化、及び総合モニタリングの実施と指導を行いながら、適切な施設運営管理体制を推進する。	○モニタリング実施による施設運営課題の明確化と継続的な取り組みの管理	・施設のサービス水準の向上及び安定運営 ・緊急時対応の迅速化	生涯学習課（美術館）	① 実施	①毎月定期モニタリングを開催した。その際、施設運営管理上の課題点を聞き取るよう努めると共に、市の方針や要望を伝え、必要であれば指導を行った。指定管理者と運営課題を共有しながら、サービス向上と安定的な運営を目指し、対策に取り組んだ。

項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
74. 体育施設への指定管理者制度導入の検討	①他課所管の健康増進施設への指定管理者制度導入の研究や、他市町村の類似施設への同制度導入状況を調査し、施設管理体制の見直しの検討を行う。	○耐震整備の完了後に管理体制の指針を決める	・施設の管理体制の適正化、サービス水準の向上及び経費の削減	スポーツ課	①実施	①所管するスポーツ施設は市内に点在していることから一元管理が難しいこと、シルバー人材センターを活用した現在の施設運営が比較的安価で行えていること等から、指定管理制度の導入によりかえって運営経費が増大する可能性もあり、導入の可否について継続して検討していく。また、公共施設等総合管理計画個別施設計画に沿って、施設の機能移管や機能統合等の進捗状況に合わせて検討していく。
行革取組事項	3 - (3) 施設の統廃合-①				取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
75. 清掃センターの廃止	①2市1町による湖周クリーンセンター稼働により、市清掃センターを廃止し、解体撤去を行う。	○平成29年度施設除却設計実施予定 ○平成30年度機械設備撤去工事予定 ○令和元年度建屋除却工事予定	・迷惑施設の解消	生活環境課		【①元年度取組完了】
76. 保育園舎の統廃合	①山の神保育園園舎の解体撤去及び施設廃止。 ②旧湖南保育園園舎の解体撤去。	○年次計画(実施計画)により旧園舎を解体して遊休施設(財産)の有効活用を図る	・遊休施設(財産)の有効活用	こども課		【①29年度取組完了】
77. 空き施設を活用した世代間交流施設の移転と旧施設の除却	①遊休施設(旧清水学園)を改修のうえ現施設の機能を移転して運営を継続する。あわせて旧施設を解体撤去する。	○平成28年度中に新施設に機能移転。旧施設は解体して遊休施設(財産)の有効活用を図る	・遊休施設(財産)の有効活用	こども課		【①29年度取組完了】

項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
78. 教職員住宅の転用・除却	① 四賀（桑原）の教職員住宅を取り壊し、その跡地を公売する。 ② 西踊場（立石町）・二本松（茶臼山）の教職員住宅の有効利用を図るため、区の申出により区へ無償譲渡もしくは公売に向けた検討を担当部署とともに進める。	○教職員住宅の取り壊し、公売等を行い有効利用を図る。	・維持管理経費の削減	教育総務課		【①30年度取組完了】 【②元年度取組完了】
【30新規】.125 合理化の推進	①H29.3末をもって営業を終了した精進湯の建屋の解体を行う。	○旧精進湯ビルの解体	・不要資産の除却により、経営の健全化を図る。	営業課		【①30年度取組完了】
【30新規】.126 視石青少年広場の廃止	①公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化の進む視石青少年広場の廃止に伴い、地元視石区と丁寧に協議を進める。	○令和3年度を目途に、視石青少年広場を廃止し、森林体験学習館と統合・集約を図る。	・地元視石区への管理委託料等の減及び施設の減築	生涯学習課 （生涯学習係）		【①3年度取組完了】
行革取組事項	3－（3）施設の統廃合－①、②				取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
79. ふれあい高島運営事業の検証	①旧茅野病院を「ふれあい高島」として普通財産で管理し、シルバー人材センター、社会福祉協議会ヘルパー室及び各種市民団体が使用しているが、耐震性や老朽化等を勘案し、施設の廃止に向けて検討を進める。	○施設の廃止を進める	・維持修繕経費の縮減	財政課		【①29年度取組完了】

行革取組事項 3-(3) 施設の統廃合-②					取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
80. 保育所の統廃合の検討	①保育所専門委員会の報告に基づき、施設の配置バランス等考慮し、入所児童の減少した園の統合等を含めた対応を検討する。 ②令和元年度に策定した、保育所”笑顔プラン”及び民営化ガイドラインをもとに地域での住民懇談を進める。	○限られた保育資源を有効に活用するための最適化を進める。	・施設の管理運営費の節減	こども課	①② 実施	①・②各地区での住民懇談会に引き続き、実際に園を利用している保護者を対象とした懇談会を実施した。

4 財政運営の改革

行革取組事項 4-(1) 経費の節減及び収入の確保-①					取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
81. 経費節減の推進	①職員のコスト意識の高揚を図り、事務費をはじめ経費全般の徹底的な節減に努める。	○予算編成会議等で意識の高揚を図る	・経費全般の節減合理化	財政課	① 実施	①予算執行方針等説明会及び予算編成（実施計画策定）会議の際に、本市の財政状況等の説明と、コスト意識、経費節減等留意点を周知
82. 刊行部数、コピー資料削減による印刷製本費等の節減	①スワリブ（諏訪市ebook）を活用した歴史・文化財関連刊行物の公開配布による印刷等経費の節減。	○過去の問い合わせに基づく絶版書籍、新規刊行物を3点以上公開・配布できるようにする。	・印刷製本費、郵送費の削減 ・問合せ対応の軽減（コピー資料送付等の手間・負担減）	生涯学習課（文化財係）	① 未実施	①該当する刊行物がないため、実施を見合わせた。対象となる刊行物が確認された際に実施を検討する。
83. グライダー講習会補助金の見直し	①事業の安全性を確保しつつ、事業の自主運営を目指し、年5%を目標に補助金の削減を補助対象者と協議し、実施する。	○年5%の削減	・支出額の削減	スポーツ課	① 実施	①目標どおり5%の削減を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により講習会が実施されなかったため、令和3年度は補助金を支出しなかった。

項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
84. 選挙事務経費の節減	①投・開票事務の見直し等による事務従事者の削減により、経費の節減を行う。	○投開票事務の効率化による経費の削減	・事務の効率化及び経費削減。	選挙管理委員会	①実施	開票事務においては、コロナ対策として開票の方法等を見直したことにより開票事務従事者が削減され、経費の節減に繋がった。
行革取組事項	4 - (1) 経費の節減及び収入の確保-②				取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
85. 諏訪市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づき、省エネ・省資源への取り組みを進める	①庁舎及び庁外施設の省エネ・省資源へつながる下記取り組みを進める。 クールビズ(夏期)・ウォームビズ(冬期)、ノー残業デー、ライトダウンキャンペーン、エアコン・照明・待機電力の節減、ペーパーラボの活用による紙資源の削減	○ノー残業デー及び推奨デーの実施、エアコン・照明等の節電に取り組み、年々成果が上がるよう環境管理委員会で検証し、PDCAサイクルを行っていく。ペーパーラボ再生紙の活用を図る。	・地球環境保全に寄与するとともに、経費削減ができる	総務課	①実施	①省エネ・省資源・リサイクルの推進に向け、クール(ウォーム)ビズの実施やノー残業デーの徹底、デマンド監視を導入し、エアコン・照明の適正使用、節減とともに、公用車のアイドリングストップの推奨などに継続して取り組んだ。また、ペーパーラボ再生紙も学校等に多く配布し、見学会やロビー展示を行うなどペーパーラボ再生紙の活用と周知に努めた。
行革取組事項	4 - (1) 経費の節減及び収入の確保-③				取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
86. 積極的な滞納整理の推進と納税者の利便性の充実	①初期滞納者に対し、早期の対応を実施することで、滞納の繰越を抑制する。 ②積極的に滞納整理（差押・公売など）を推進する。高額・困難案件などについては長野県滞納整理機構への効果的な徴収業務移管を実施する。 ③市税の口座振替およびコンビニエンスストア・スマートフォンのアプリによる納付を促進する。	○収納率の向上	・将来的な収納率の向上 ・納税意識の向上と確実な税込確保 ・納税者の利便性向上	税務課	①実施 ②実施 ③実施	①R4.2月現在の収納率は、現年度分94.18%（前年同期比+1.63%）、滞納繰越分63.28%（前年同期比+36.19） ②R4.2月末現在の差押件数は、206件（前年同期比+52件）。 長野県地方税滞納整理機構に20件を移管し、5586千円受け入れ（R4.2月末現在） ③口座振替利用率は50%前後で推移している。また、コンビニ及びスマホアプリによる納付は18%前後で推移している。

項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
87. 保育料の収納率の向上	①保育料の滞納者に対し、早期対応(電話・園訪問・自宅訪問)を実施し、収納率の向上に努める。	○現年度保育料徴収率99%以上	・現年度の滞納を減らすことによる滞納繰越額の減少	こども課	①実施	①徴収担当者を中心に、滞納を確認した際には早期の対応(電話催告、園訪問、臨戸訪問)を実施し収納率の向上に努めた。また、副食費は実費徴収となったことから各保育園の協力を得て徴収強化に努めた。
行革取組事項	4-(1)経費の節減及び収入の確保-④				取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
88. 施設使用料の適正化の促進	①消費税増税時に各観光施設の使用料等の適正化を検討し料金改正を実施する。	・増収効果	・顧客の満足度UP及び特定財源の有効活用	観光課	①実施	①各施設の使用料等が適正か検討を行った。
行革取組事項	4-(1)経費の節減及び収入の確保-⑤				取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
89. 国庫補助金等の確認	①国庫補助金、交付金、県補助金等の必要性及び効果性を確認する。	○実施計画策定時及び予算編成時等に確認	・特定財源の確保	財政課	①実施	①予算編成(実施計画策定)会議の際に周知
90. 交付金の有効活用	①社会資本整備総合交付金及び防災安全交付金、有利な起債を活用した事業促進。	○橋梁の修繕・更新や主要幹線道路の整備を実施	・交付金と有利な起債を活用し、1千万整備の財政負担を軽減	建設課 (工事係)	①実施	①地域間の連携強化や安心・安全・快適な交通の確保等のため、(他)53096号線の道路改良工事では、内示額に応じて計画的に事業を実施した。また、国の1次補正等を積極的に活用して事業の推進に努めた。

項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
91. 助成金等による市芸術祭経費の節減	①国等の補助制度を研究・活用し、また、参加者から適正な自己負担を求めながら、芸術性を落とさず、少ない費用で芸術祭を開催する。	○補助制度を活用し、諏訪市芸術祭を開催する	・一般財源の負担、経費の軽減	生涯学習課 (生涯学習係)	① 未実施	①コロナ禍により、感染状況が予測できない中、補助制度を活用しての開催はできなかった。演者の感染症発生地域との往来や会場での密の回避など感染症予防に配慮して事業を実施した。また、入場料を見直すなど、一般財源の負担軽減に努めた。
行革取組事項	4 - (1) 経費の節減及び収入の確保 - ⑥				取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
92. 工事発注の効率化	①工事箇所の集中化、新技術を活用した工事期間の短縮、工事発注の効率化により経費の縮減を行う。	○関係機関との共同施工、及び新工法を取り入れた工事の実施	・関係機関との共同施工により、掘返しを防止し、工事の効率化が図られる。新技術を採用することで工期短縮、経費縮減が図られる	建設課 (工事係)	① 実施	①設計に際して入念な現地調査を実施し、事前に関係機関と調整を行って必要に応じ、共同で工事を発注する等により、経費の縮減や地域への負担の低減を図っている。また、NETIS(新技術情報提供システム)等を活用し、全国の事例を参考にしながら現場の特性を踏まえた工法を選定することで、工期の短縮及び経費の縮減を実現している。
行革取組事項	4 - (1) 経費の節減及び収入の確保 - ⑦				取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
93. ふるさと寄附の取組み	①寄付者に対するお礼の品を見直し充実させ、クレジット納付において寄附者の利便性を確保し、寄附金の増を図るとともに諏訪市のPRに積極的に取り組む。ふるさと振興基金も設置し、いただいた寄附を有効活用する。また、企業版ふるさと納税やガバメントクラウドファンディングを積極的に導入する。	○年間1億円の寄附金の確保を目指す	収入の確保及びお礼の品による地域振興の推進	地域戦略・男女共同参画課、企画政策課	① 実施	ふるさと寄附のお礼の品は、諏訪湖周グルメサイクリング体験や霧ヶ峰ナイトハイキングツアー、霧ヶ峰(車山) 草原トレッキングツアーなど体験型を追加し、諏訪市に来てもらうためのラインナップを強化した。目標額1億円は12月末時点で達成することができた。※令和4年2月末現在寄附件数1988件、寄附金額109,422,000円 ガバメントクラウドファンディングは、農林課が実施した守屋山方位盤設置事業は、寄附期間中に目標額を達成することができ、設置も終了することができた。

行革取組事項 4-(1) 経費の節減及び収入の確保-⑧					取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
94. 新たな収入源の確保	①新たな財源確保を目指すため、ホームページ等への広告掲載募集等を行う。	○媒体ごと要領、ガイドラインを整備し、募集を行う	・自主財源の確保	財政課	①実施	①公式ホームページ広告掲載に係る審査委員会を開催し募集を行った。
95. 燃やすごみ指定袋有料化の検討	①湖周2市1町によるごみ処理共同化開始により、現在岡谷市・下諏訪町では、指定袋の有料化を実施しごみ排出量の減量を推進している。 また、新施設の稼働に伴い運営関係費及び収集運搬費など経費の推移を検証し、燃やすごみの減量推進と健全な財政運営を図るため、燃やすごみの指定袋有料化を新たに検討する。	○有料化の方向性について、調査・検討し決定する	・燃やすごみの減量化の推進と運営経費の削減	生活環境課	【①2年度取組完了】	
【30新規】 .122 広告収入による財源確保	①新たな収入源の確保のため、広報すわで広告掲載を取り扱う。	○12回/年	・自主財源の確保	秘書広報課	①実施	市ホームページのほか、広報すわに目立つように広告募集記事等を掲載し、収入増加に努めた。
【30新規】 .123 広告付庁用封筒の導入	①民間事業者を活用し、仕様書に基づく形態による地元企業等の広告付庁用封筒の納品を受け、会計課にて行う庁用封筒の印刷発注量を削減する	○広告付庁用封筒を導入し、順次年間使用量を賄える量に増やしていく	・印刷発注量の削減により、一般経費の歳出削減を行う	会計課	①実施	①民間事業者との広告入り郵送用封筒の作製及び無償提供に関する協定書により、年間使用料の約50%を賄えた。

項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
【31新規】.127 広告収入による 財源確保	①新たな収入源の確保のため、市公式ホームページでバナー広告掲載を取り扱う。	○10件/年	・自主財源の確保	企画政策課	① 実施	11社/年からバナー広告を募集する事ができたことにより、400千円の収入を得ることができた。
行革取組事項	4 - (2) 財政構造の改善と財政状況の分析と公表-①				取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
96 義務的経費の抑制	①公債費を抑制し、財政の健全化を進める。	○地方債現在高の抑制を図る	・財政健全化の推進	財政課	① 実施	①年度末現在高 R1末：20,560,558千円 （臨財債除く）10,142,920千円 R2末：20,620,496千円 （臨財債除く）10,196,407千円 R3末見込：20,880,712千円 （臨財債除く）10,243,117千円
行革取組事項	4 - (2) 財政構造の改善と財政状況の分析と公表-②				取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
97. 基金の運用	①基金状況を確認しつつ、適切な運用を図る。	○繰替え等適切な運用を実施	・一般財源の確保	財政課	① 実施	①一時借入を抑制し、基金の繰替運用を実施 基金繰替運用利子 R1：3,739千円 R2：2,317千円 R3：877千円（見込）
98. 基金の運用	①歳計現金状況を確認しつつ、適切な運用を図る。	○繰替運用を始め、適切な運用を実施する	・一般財源の確保	会計課	① 実施	①会計間の資金運用と基金の繰替運用を効率的に実施した。また、超低金利の状況を改善すべく、公金の保管に関する方針に基づき一部基金において債券等による運用を行った。

行革取組事項 4-(2) 財政構造の改善と財政状況の分析と公表-④					取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
99. 適切な財政見通しの分析	①財政健全化判断比率4指標の分析と、他自治体等との比較により、市の特性を把握し、財政見直しを作成する。	○予算編成に併せ作成	・市の財政健全化と効率的な財政運営	財政課	①実施	①新年度予算可決に併せ、内部資料として、長期財政推計を作成
行革取組事項 4-(2) 財政構造の改善と財政状況の分析と公表-⑤					取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
100. 財政状況の開示	①諏訪市財政状況の公表に関する条例に基づき、予算状況、前年度の決算状況を公表する。	○告示形式、ホームページ等で公表	・財政健全化の推進	財政課	①実施	①条例に基づき、年2回の財政状況の公表を実施（告示・市ホームページ等）
行革取組事項 4-(3) 入札・契約制度等の改善-①					取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
101. 入札契約制度の改善	①入札談合等の不正行為防止の推進	○執務室内への業者の立ち入り制限と不正防止の推進	・談合等の防止	施設課	①実施	カウンター前のテーブル活用等により執務室内への立入を制限⇒継続的な取組み。
行革取組事項 4-(3) 入札・契約制度等の改善-①、②、④					取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
102. 入札・契約制度等の検証	①談合防止、暴力団排除、品質保持、競争力の確保等の入札制度の問題点を検証し改善を進める。また、価格だけでなく総合的に落札候補者を決定する総合評価落札方式を継続する。	○入札制度の問題点を検証し改善する ○総合評価落札方式による案件を増やす	・適正な入札・契約の実施。競争力の強化	財政課	①実施	①談合防止等の入札制度問題について、予算執行方針等説明会等で周知・徹底を図った。総合評価落札方式の入札会は大規模な工事等で実施した。
行革取組事項 4-(3) 入札・契約制度等の改善-②					取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
103. 小規模事業者の受注機会の増大	①市営駐車場の小額な修繕工事等の迅速な対応と小規模企業への受注機会の増大。 ②住宅リフォーム助成事業実施による小規模企業への受注機会の増大。 ③店舗リフォーム助成事業実施による小規模企業への受注機会の増大。	○小規模事業者の受注機会の拡大を図る	・小規模事業者の業務拡大	商工課	①実施 ②終了 ③実施	・住宅リフォーム補助金は、令和2年3月31日終了 ・小規模事業者施策として、店舗リフォーム補助金へ小規模工事を追加したため受注が増加した。 ・コロナ経済対策・小規模事業者施策として、事業者リフォーム補助金を期間延長し、感染防止対策・新たな生活様式への転換支援を実施。

項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
104. 小額な修繕工事の発注	①契約金額が20万円未満の契約、および契約金額が20万円以上50万円未満の契約について、小額起工伺書での発注を行う。	○スピーディーな発注体制を確保するとともに、小規模事業者の受注機会の拡大を図る	・修繕箇所へのさらなる迅速な対応と、小規模事業者の業務拡大により雇用の安定に寄与する	建設課 (管理計画係)	① 実施	①地元区長や市民からの通報による、緊急性の高い危険な箇所の道路・水路等の補修・修繕を迅速に行った。小規模修繕等の早い解決にもつなげた。
105. 入札契約制度の改善	①緊急工事の迅速な対応と小規模企業の受注機会の増大	○公平性を確保した小規模工事の発注	・小規模企業への発注	施設課	① 実施	緊急工事において、諏訪市水道温泉事業協同組合の協力の下、迅速に対応した。また対象工事に係る単価契約の更新、さらに小規模な上水道新設工事および道路・下水道関連の移設工事を公平性を確保できる範囲で小規模企業へ発注した。
行革取組事項	4 - (3) 入札・契約制度等の改善-③				取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
106. 工事成績評定の推進	①試行要綱により250万円以上の建設事業について、工事成績評点を導入し実施している。本格実施に向け、内容の精査等検証を実施し各業者の品質の向上を図る。	○試行を本格実施し、検査体制の標準化を進め、評点の信頼度を高め、指名等級に反映	・適切な入札、及び施工工事の品質向上	財政課	① 実施	①工事成績評定の集計結果について、入札参加事業者の客観点への反映に向けた調整を行っている。
行革取組事項	4 - (4) 補助金の改善-①				取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
107. 補助金等の交付状況の公表	①補助金等が公正かつ効率的に使用されるよう、交付される全ての補助金等について、担当部課所係等による評価を行い、その結果を公表する。	○補助事業者等の名称、補助対象経費、補助金等の交付額、補助事業の効果及び評価の公表を、翌年度の12月までに実施	・効果的な補助制度の拡充、透明性の確保、補助金の縮減	財政課	① 実施	①9月議会閉会後にホームページにて補助金の決算額等を公表

行革取組事項		4 - (4) 補助金の改善-②			取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
108. 補助金の柔軟な 方策の検討	①硬直化している既存補助金の必要性、公益性、整合性、補助団体の運営内容、活動実態、適格性について検証を実施する。	○既存補助金の終期設定、廃止、補助額の見直し等を検討	・限られた財源の有効活用及び協働のまちづくりの推進	財政課	① 実施	①予算編成（実施計画策定）会議において、補助金等交付規則及び取扱基準に則した適正な支出の再確認と積極的な見直し、終期設定の検討を周知
行革取組事項		4 - (4) 補助金の改善-③			取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
109. 公募型補助金制度の検討	①他自治体の事例、効果の検証を行い、制度内容や運用について研究を進める。	○制度および交付の指針、審査基準等を検討する	・限られた財源の有効活用及び協働のまちづくりの推進	財政課		【①30年度取組完了】
行革取組事項		4 - (5) 土地開発公社、公営企業の経営の健全化-①、③、④			取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
110. 土地開発公社の 健全化	土地開発公社の健全化を図るため、 ①「公社経営健全化計画」に基づく、計画的な買取 ②公社の予算、決算の議会への提出・報告 ③公社借入金は金融機関へ見積りにより、低金利での運用	○土地開発公社の健全化のための検証や協議等を実施する	・土地開発公社の健全化及び市の財政健全化	財政課	① 実施 ② 実施 ③ 実施	①令和2年度策定の「健全化計画」に基づき、流通卸売団地用地の延べ2,990.11㎡を買取りが進んだ。 ②令和3年度予算は3月市議会へ、令和2年度決算は6月議会へそれぞれ報告を行った。 ③市内金融機関及び市公営企業から見積りを徴取し、好条件を提示した機関からの借入を行った。

行革取組事項		4 - (5) 土地開発公社、公営企業の経営の健全化-⑤			取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
111. 公営企業の経営 基盤強化	①水道事業ビジョンに基づき施設・管路の計画的な更新を行う。 ②温泉事業経営戦略に基づき更新工事の選択と集中により、支出の抑制を図る。 ③下水道ストックマネジメント計画に基づき国費を活用しながら管渠等の更新事業を推進する。 ④各事業の長期的な収支計画を踏まえ、適正な料金・使用料体系を検討する。	○各種ビジョン、戦略等に基づいた計画的な施設更新の推進	中長期的な収支バランスを見据えた経営による経営基盤の強化	営業課	① 実施 ② 実施 ③ 実施 ④ 実施	○各種ビジョン、戦略等に基づき、中長期的な視点に立った計画的な施設更新に取り組んでいる。 ○公営企業の円滑な運営のため、公営企業運営審議会を開催した。(R4.3.24に3回目を開催予定)
行革取組事項		4 - (5) 土地開発公社、公営企業の経営の健全化-⑥			取組状況	
項目	取組実施内容	目標	効果	担当課	3年度	3年度 取組実績
112. 継続的な業務見直しによる効率化の推進	①水道、温泉、下水道の各事業計画と、中長期的な更新需要見直しに基づく具体的な資本投入の精度を高めると共に、営業・施設二課間における業務分担の見直し等に取り組み、公営企業運営の一層の効率化を図る。	○組織内業務の再確認と効率化に向けた検証	・業務分担の見直しと再編に取り組み、経営事務の効率向上を図る	営業課	① 実施	①常に係・課・局内の連携を密にし情報を共有して、業務の効率化・経費の削減に取り組んでいる。また、市民サービス向上のため、水道局全体の事務内容の見直しを行い、組織改革・事務分掌の検討を進めている。